

極東証券株式会社（以下、「当社」といいます。）は、お客さまの個人情報及び個人番号（以下、「個人情報等」といいます。）に対する取組み方針として、次のとおり、個人情報保護宣言を策定し、公表いたします。

1. 関係法令等の遵守

当社は、個人情報等の保護に関する関係諸法令、主務大臣のガイドライン及び認定個人情報保護団体の指針並びにこの個人情報保護宣言を遵守いたします。

2. 利用目的

(1) 個人情報の利用目的

当社は、お客さまの同意を得た場合及び法令等により例外として取り扱われる場合を除き、利用目的の達成に必要な範囲内でお客さまの個人情報を取り扱います。

- ① 金融商品取引法（以下「金商法」という。）に基づく有価証券・金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
- ② 当社又は関連会社、提携会社の金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
- ③ 適合性の原則等に照らした商品・サービスの提供の妥当性を判断するため
- ④ お客さまご本人であること又はご本人の代理人であることを確認するため
- ⑤ お客さまに対し、取引結果、預り残高などの報告を行うため
- ⑥ お客さまとの取引に関する事務を行うため
- ⑦ お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑧ 市場調査、並びにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ⑨ 他の事業者等から個人情報の処理の全部又は一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑩ その他、お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため

(2) 個人番号の利用目的

個人番号については、法令で定められた範囲内でのみ取り扱います。

- ① 金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務
- ② 金融商品取引に関する法定書類の作成・提出事務

3. 第三者提供の制限

当社は、法令に基づく場合等を除き、あらかじめお客さまご本人の同意を得ることなく、お客さまの個人情報を第三者へ提供することはいたしません。なお、特定個人情報（個人番号をその内容に含む個人情報をいいます。）については、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」で定める場合を除き、第三者へ提供することはいたしません。

4. 安全管理措置

当社は、お客さまの個人情報等を正確かつ最新の内容となるよう努めます。また、お客さまの個人情報等の漏えい等を防止するため、必要かつ適切な安全管理措置を実施するとともに、役職員及び委託先の適切な監督を行って参ります。

5. 継続的改善

当社は、お客さまの個人情報等の適正な取扱いを図るため、この保護宣言は適宜見直しを行い、継続的な改善に努めて参ります。

6. 開示等のご請求手続き

当社は、お客さまに係る保有個人データに関して、お客さまから開示、訂正、利用停止等のお申し出があった場合には、ご本人様であることを確認させていただき、適切かつ迅速な回答に努めて参ります。なお、個人番号の保有の有無について開示のお申し出があった場合には、個人番号の保有の有無について回答いたします。

7. ご質問・ご意見・苦情等

当社は、お客さまからいただいた個人情報等に係るご質問・ご意見・苦情等に対し迅速かつ誠実な対応に努めて参ります。

ご質問・ご意見・苦情等は、当社の本支店又は次の窓口まで（書面等により）お申し出ください。

お客さま相談室 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-4-7

電話番号：0120-111534 受付時間：平日 9：00～17：00（土・日曜、祝日、年末年始を除く）

8. 認定個人情報保護団体

当社は、個人情報保護委員会の認定を受けた認定個人情報保護団体である日本証券業協会の協会員です。同協会の個人情報相談室では、協会員個人の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

【苦情・相談窓口】

日本証券業協会（個人情報相談室 電話番号：03-6665-6784 アドレス：<http://www.jsda.or.jp/>）

個人情報等の主な取得元及び外部委託している主な業務について

【個人情報の主な取得元】

当社が取得する個人情報の取得元には以下のようなものがあります。

- ① 口座開設申込書や実施するアンケート等に、お客さまに直接、記入していただいた情報
- ② 会社四季報、役員四季報など市販の書籍に記載された情報や、新聞やインターネットで公表された情報
- ③ 商品やサービスの提供を通じて、お客さまからお聞きした情報

【外部委託している主な業務】

当社は業務の一部を外部委託しております。また、当社が個人情報等を外部委託先に取り扱わせている業務には以下のようなものがあります。

- ① お客さまにお送りするための書面の印刷もしくは発送業務
- ② 法律上や会計上等の専門的な助言等を提供する業務
- ③ 情報システムの運用・保守に関する業務
- ④ 金融商品仲介業務の委託
- ⑤ 業務に関する帳簿書類を保管する業務